令和２年度

町の予算

総額　254億3,111万円

今年度の概要

令和２年度の当初予算額は、一般会計で175億3,853万円です。対前年比19億8,846万円、12.79％の増額です。特別会計と合わせると254億3,111万円で、前年度の当初予算より24億5,366万円、10.68％の増額となっています。特別会計の総額は、78億9,258万円で前年度に比べると4億6,519万円、6.26％の増額です。

なお、熊本地震からの復旧・復興費用は24億5,284万円で、前年度の当初予算より5,722万円、2.4％の増額となりました。新庁舎建設事業の増額などが主な要因となっています。

令和２年度　予算規模

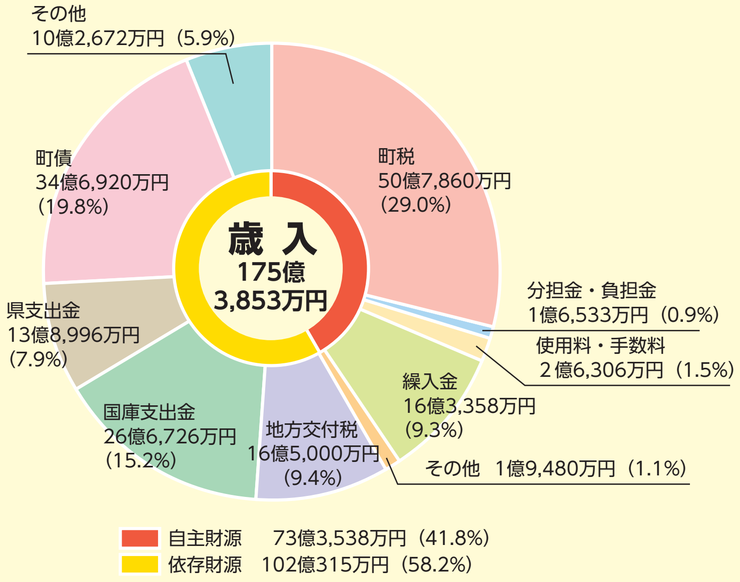
	会　計　名	予　算　額	対前年比
	一　般　会　計	175億3,853万円	＋12.79％
特別会計	国民健康保険特別会計	28億8,895万円	＋2.71％
	●国保加入の皆さんが病気やけがをしたときの医療給付や、人間ドックなどの保険事業の会計です。		
	大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	4,333万円	－19.39％
	●大津町、南阿蘇村（旧長陽村）、菊陽町、菊池市（旧旭志村、旧泗水町）、合志市（旧合志町）の市町村で1,108haの共有財産、緑資源公団の分収育林管理などの会計です。		
	介護保険特別会計	27億4,023万円	－0.38％
	●高齢者の皆さんの介護に関するサービス給付が主な会計です。		
	後期高齢者医療特別会計	3億5,373万円	＋8.41％
	●熊本県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の皆さんの医療給付に伴う保険料、健診などが主な会計です。		
	工業用水道事業会計	8,015万円	－69.21％
	●熊本中核工業団地内の工場で使用される工業用の水道給水を行うために設けられた会計です。		
	公共下水道事業会計	15億4,597万円	＋43.47％
	●生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		
	農業集落排水事業会計	２億4,022万円	＋64.64％
	●農村地帯の生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		
	合　　　計	254億3,111万円	＋10.68％

＊表示単位未満端数処理のため合計額は一致しない場合があります。

歳入

自主財源は歳入の41.8％を占め、前年度比1億3,414万円（1.9％）の増です。町税は前年度比2億2,958万円（4.7％）の増額となっています。また、分担金・負担金は7,201万円（30.3％）の減額となっており、令和元年10月１日から幼児教育を無償化したことによる保育料の減額が主な要因です。

依存財源は、前年度比18億5,433万円（22.2％）の増額です。新庁舎建設事業、大津小学校・大津北中学校増築事業に係る財源の計上が主な要因となり、町債が14億8,400万円（74.8％）増額しています。また、国庫支出金は3億2,001万円（13.6％）の増額です。県支出金は1,380万円（1.0％）の増額ですが、このうち熊本地震復興基金交付金は復興事業も進みつつあることから7,759万円（66.2％）の減額となっています。

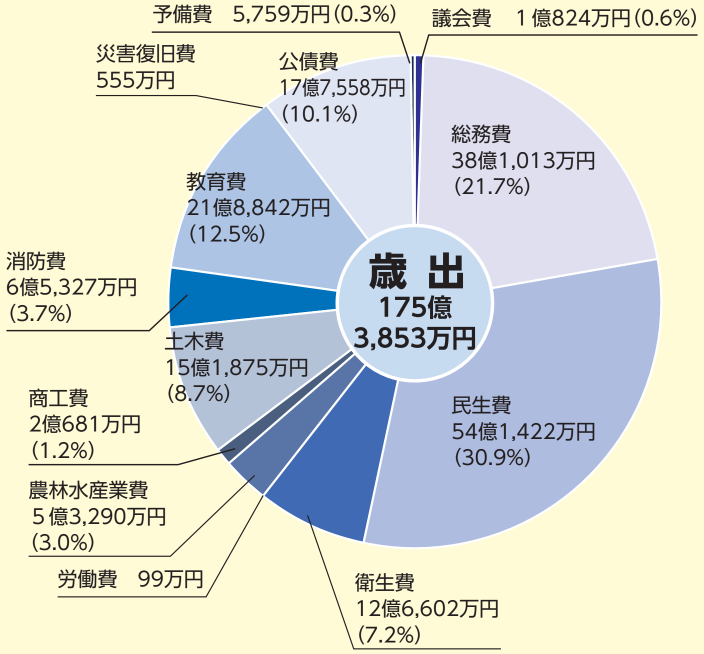


※合計は端数処理により合わないことがあります。

歳出

目的別での増額の主な要因は、教育費8億8,305万円（67.6％）、総務費6億6,142万円（21.0％）の増によるもので、大津小学校・大津北中学校増築事業、新庁舎建設事業が主な増額要因です。消防費は1億7,725万円（37.2％）の増額で、新庁舎建設事業に伴う防災行政無線移設及び防災情報システム設置事業や消防倉庫建設事業によるものです。民生費は1億3,627万円（2.6％）の増額で、幼児教育無償化による施設型給付費・地域型保育給付費の増によるものです。農林水産業費は5,497万円（9.4％）減額しており、総合交流ターミナル施設等解体撤去事業の完了が主な要因です。

当初予算額には含まれていませんが、宅地耐震化推進事業や公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、大津南小学校・大津中学校屋上改修事業など、令和元年度の予算から繰り越して実施する事業もあります。



※合計は端数処理により合わないことがあります。